

『共産中国最弱の帝王』と日本

タイトルの『共産中国最弱の帝王』とは、産経新聞・中国特派員を務める矢板明夫氏の新著『習近平』に付されたサブタイトルである。格別な功績も擁護者もなく、派閥談合の力学のみで国家主席就任を予定されている習近平に対する客観評価であるが、同時に弱体指導者の下での中国の前途を危ふませるものである。

他方、東京都の石原慎太郎知事は四月十六日、アメリカのシンクタンク「ヘリテージ財団」で講演し、「日本人が日本の国土を守るため、東京都が尖閣諸島を購入することにした」と述べ、日中間で領土問題となっている尖閣諸島の魚釣島、北小島、南小島を所有する地権者と交渉を開始したことを明らかにした。すでに基本合意が成立しており、国の借り上げ契約が終了する来年三月三十一日以後に実行に移されるという。

この件に付き、中国外務省報道官は四月十八日の定例記者会見で、「一部の政治家がこうした言動を繰り返すことは両国関係の大局だけでなく、日本の国際的イメージを損なう」「中国はこの問題についての日本の一挙一動に注目し続けている」と述べ、四月二十五日に河野洋平・前衆院議長と会見した問題の習近平・国家副主席は、「相手の核心的な問題を両国は適切に処理していくべきだ」と述べたというが、この発言は今年初めに共産党機関紙「人民日報」が、尖閣問題を台湾やチベット問題と並ぶ中国の「核心的利益」と表現したことを受けたものである。

これまでのところ、東京都による尖閣諸島購入に対する中国からの反発は大きくないかのようであるが、『共産中国最弱の帝王』と表現される習・新主席に、過熱化する反日世論と強化した軍部を抑える力がないだろうと懸念されることである。太子党を基盤とする習近平の主席就任が、手駒のなくなった上海閥領袖である江沢民・前主席の突然の推挙により、胡錦濤・現主席が推す共青团出身の李克強・副主席を追い越しての躍進であったことは周知の事実である。しかし太子党といっても、共産革命功労者子弟の私的な繋がりというまでで、国家財産を流用して金満家になったその手法と生活ぶりは庶民の怨嗟の的で、強力な政治組織や基盤とはとうてい言えない。

今は薄熙来問題もあり、盲目の人権活動家・陳光誠氏の軟禁脱出と米国留学問題もあり、尖閣を論ずる余裕はないかの如くだが、秋の共産党大会が近づき、また新政権が発足し、あるいは東京都による尖閣諸島購入の時期が近づくにつれ、これが大問題になることは間違いない。軍部中で、胡錦濤時代に最大の受益者は海軍であった。習政権は、経済格差のますますの拡大と学卒者を吸収しきれない低成長経済を背景に、国家主義的、民族主義的要求を掲げる強硬派の主張をどう捌くのか。日中決戦は眼前に迫っている。

(平成二十四年五月十五日)

政治学者 殿岡昭郎